

平成 24 年 9 月 26 日  
総 務 局

東京都防災会議地震部会(南海トラフの巨大地震に係る検討 第 1 回)  
議事概要について

1 地震部会の概要

日 時：平成 24 年 9 月 19 日(水) 10:00~12:00  
場 所：東京都庁第一本庁舎南塔 33 階 特別会議室 S 2  
出席者：平田部会長、中林部会長代理、佐竹委員、安田委員、久田委員、加藤委員  
宮寄危機管理監、村松総合防災部長、箕輪企画調整担当部長  
臼井計画調整担当課長ほか

2 議事概要

南海トラフの巨大地震による被害想定に関し、各委員から下記のとおり意見が出された。

<被害想定の方針について>

- 被害想定の実施により、どうやって被害を減らしていくかということを考えるべき。
- 国が公表した南海トラフの巨大地震(地震動 M9.0、津波 M9.1)について、東京都の、特に島しょ部の被害想定をきめ細かく実施するという観点から、まずは議論を進めていく。

<モデル及び想定手法について>

- 国が想定した 4 つの地震動断層モデルの震度分布と経験的手法による震度分布を考慮して、区部や島しょ町村の最大震度を明らかにしていくべき。
- 津波の波源モデルは、それぞれの島で津波高が最大になるモデルを候補とする。
- 国のデータについて、もう少し詳細に内容を確認していく必要がある。
- 区部の津波について、4 月に公表した元禄型関東地震と同様に水門閉鎖、水門開放の 2 つのケースで想定するという方針は一番妥当だと思う。島しょについても、元禄型関東地震で利用した最新の地形データ等に基づき計算するのは妥当である。
- 島しょ部は区部に比べて人口が少ないので、東京都全域を想定するようなマクロな方法をそのまま使おうとすると誤差が出る可能性がある。きめ細かな手法を適用しないと想定結果が出たときに、防災対策につなげられなくなってしまうのではないかと。

<想定項目等について>

- 南海トラフ沿いで起こる地震は区部でも最高震度は5強だが、東日本大震災と同じ程度の地震の規模でも、長周期地震動によるゆれは大きくなることがこれまでの研究から予測される。
- 液状化は東日本大震災のときも発生したため、液状化危険度の想定を行う方針で検討する。
- 定量的な想定が困難な複合災害や間接被害についても定性的に想定する必要があるのではないか。